

■ 米・日株価の戻りが急過ぎる点はやや警戒の要あり？

昨日（8日）、米国立アレルギー感染症研究所のアンソニー・ファウチ所長が新型コロナウイルスとの闘いにおいて「状況は来週にも好転し始める可能性がある」との見解を示した。いまや“時の人”となったファウチ氏のご託宣とあって、相応のインパクトがある。

もう1人の“時の人”であるNY州知事のクオモ氏も前日に「感染の拡大ペースは減速している」と述べ、足下で死者数が過去最多となっている点については「死者数は遅行指標」との見解を示していた。そうであるとするならば、イタリアの感染拡大も既にピークを超えた可能性がある。ちなみに、中国の武漢市では昨日、2か月半ぶりに封鎖の措置が解除された。

こうした世界各地からの前向きなニュースを受けて、このところは米・日の株価も大きく値を戻す展開となっており、足下の市場のムードはどちらかと言えばリスクオンに傾いている。果たして、このような状態は今後も持続するのであるだろうか。

いま、世界を震撼させているコロナ・ショックの影響と金融相場の行方について、あのリーマン・ショックとその後の状況、あるいは遥か昔の世界大恐慌とその後の状況といったものを比較対象にする向きがある。しかし、それはおそらくあまり適切ではない。

実際、世界経済が恐慌状態に陥る前の段階で生じるはずの過度な「信用収縮」などは起きていない。金融市場の動揺ぶりを示す「TEDスプレッド（米国債利回りとドル金利の差）」が多少は上昇したものの、そのレベルは「サブプライム問題の表面化後」や「リーマン・ショック後」などと比べ物にならないほど低い。

先に、ベン・バーナンキ元FRB議長は米CNBCのインタビューで「ウイルス感染と世界恐慌とを比較するのは間違っている」、「世界恐慌は人為的なものだが、ウイルスは自然災害のようなもの」と述べていた。筆者もまったく同感であり、そうであるとするならば比較対象となり得るのは、むしろ02年から03年にかけて世界で猛威を振るった「重症急性呼吸器症候群（SARS）」の事例がその一つということになるだろう。

ここであらためて当時の状況を紐解くと、SARSは02年11月に中国で集団感染が表面化し、その後は見る見る感染が拡大して翌03年3月に世界保健機関（WHO）が「注意喚起」に踏み切った。この間、世界の株価は下がり続けたが、WHOから注意喚起がなされた時点をボトムに、その後は相当な勢いで上昇を続けた。むろん、その間も感染は拡大し続けていたわけであるが、結局は03年7月にWHOの終息宣言がなされるタイミングより4か月ほど前から世界の株価は前倒しで「終息後」を織り込み始めたわけである。

つまり、仮に新型コロナウイルス感染拡大の終息宣言が8月に為されるとするならば、世界の株価は既に上昇局面に入っているもおおしくないということになるわけだ。

とまれ、目下の市場ではリスクオンムードが徐々に色濃くなり始めており、ドル/円、クロス円は基本的に底堅く推移している。そこには、前回更新分の本欄でも触れたように米政権が「強いドル政策」を容認し始めた可能性という要素も絡み、基本的にドル一強の様相が漂っている。

結果、前回想定した通り、先週のユーロ/ドルは長い陰線を描き、あらためて下降チャネルの下辺を試すような動きを見せた。目下は、一つの重要な節目である1,0800ドル処の攻防となっており、とりあえずは同レベルが下値をサポートしている模様。よって、一旦は1,1000ドル処を再び試すような展開となる可能性があるとする。

一方で、ドル/円は週足ロウソクが一目均衡表の週足「雲」上限レベル（現在は109.33円）で上値を押さえられる展開。よって、当面は108.90円処を軸として108.50-109.30円あたりの価格レンジ内での値動きが続くとの見方が中心となろう。

ただ、米・日ともに足下の株価は戻りのペースが少々急になっている感があり、目先の調整を余儀なくされる可能性も大いにある。調整時には、多少なりとも円買い傾向が強まる可能性がある点は心積もりしておきたい。

（04月09日 10:45）